



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年10月31日

上場会社名 モリ工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5464 URL <http://www.mory.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 宏明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 河野 博光 TEL 06(4708)1271
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	20,149	9.3	2,468	51.3	2,584	68.8	1,780	124.0
29年3月期第2四半期	18,429	△5.6	1,631	50.1	1,531	35.6	795	△20.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,927百万円(218.7%) 29年3月期第2四半期 604百万円(△13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
30年3月期第2四半期	円 銭 220 54	円 銭 —
29年3月期第2四半期	97 45	—

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
30年3月期第2四半期	百万円 50,045	百万円 34,841	% 69.6	円 銭 4,311 27
29年3月期	46,591	33,116	71.0	4,096 76

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 34,810百万円 29年3月期 33,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
29年3月期	円 銭 —	円 銭 5 00	円 銭 —	円 銭 25 00	円 銭 —
30年3月期	—	25 00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	25 00	50 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,000	5.0	4,600	11.5	4,800	12.2	3,400	53.0	421 08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期2Q	8,074,580株	29年3月期	8,074,580株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	328株	29年3月期	87株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期2Q	8,074,422株	29年3月期2Q	8,158,442株

※ 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、期中平均株式数につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(セグメント情報等)	P. 8
<参考資料>	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、総じて好調であり景気の持ち直しが感じられました。企業部門では、設備投資が緩やかに増加し、家計部門では、人手不足感を背景に賃金も緩やかに持ち直しました。世界経済も総じて順調でしたが、朝鮮半島情勢の緊迫化という地政学リスクには、引き続き注視が必要です。当社グループが属しておりますステンレス業界は、国内需給がタイトな状態が続いており、ステンレス価格も入荷ベースで上昇してきました。

このような状況下におきまして、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は201億49百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。前年同四半期に比べ数量の増加と製品価格の値上がりにより売上高は増加しております。また収益面におきましても、生産量増加による工場稼働率の向上や材料価格の値上がりによる在庫評価益の増加等により、営業利益は24億68百万円（前年同四半期比51.3%増）、経常利益は、25億84百万円（前年同四半期比68.8%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、17億80百万円（前年同四半期比124.0%増）と大幅増となりましたが、これは前年同四半期に発生した役員退職慰労金等がなくなったためであります。

各セグメントの状況は次のとおりです。

(日 本)

日本事業の売上高は193億31百万円（前年同四半期比9.8%増）、セグメント営業利益は23億82百万円（前年同四半期比54.4%増）となりました。製品部門別の売上高は以下のとおりです。

ステンレス管部門は、特に配管用が引き続き好調であり、製品価格も安定的に維持できたため、売上高は102億4百万円（前年同四半期比11.3%増）となりました。

ステンレス条鋼部門は、数量は前年同四半期に比べやや減少しましたが、製品価格の値上がりにより、売上高は52億69百万円（前年同四半期比5.4%増）となりました。

ステンレス加工品部門は、ガス機器用は好調でしたが、家庭用金物製品の販売減少をカバーしきれず、売上高は9億85百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

鋼管部門は、建設仮設材用が引き続き高水準で推移し、売上高は24億45百万円（前年同四半期比20.7%増）となりました。

機械部門は、高額の機械販売に加えメンテナンスの増加もあり、売上高は4億26百万円（前年同四半期比2.7%増）となりました。

(インドネシア)

インドネシア事業は、二輪車向けはローン規制もあり伸び悩んでおりますが、四輪車向けは採用された新モデルへの販売が好調であり、売上高は5億28百万円（前年同四半期比13.3%増）となりました。セグメント営業損益は21百万円の損失となりましたが、前年同四半期に比べ28百万円の改善となりました。

(そ の 他)

その他事業の自転車の販売は、業界全体の過剰在庫がまだ解消していない中、採算のよくないネット店を閉店したため、売上高は2億89百万円（前年同四半期比20.2%減）となりました。セグメント営業損益は4百万円の損失となり、前年同四半期に比べ損失が拡大しております。

(セグメント・製品部門別売上高比較表)

区 分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
日 本						
ステンレス管	9,169	49.7	10,204	50.7	19,460	49.8
ステンレス条鋼	4,999	27.1	5,269	26.2	10,803	27.6
ステンレス加工品	989	5.4	985	4.9	1,975	5.1
鋼 管	2,026	11.0	2,445	12.1	4,356	11.2
機 械	415	2.3	426	2.1	779	2.0
インドネシア	466	2.5	528	2.6	1,045	2.7
そ の 他	362	2.0	289	1.4	621	1.6
合 計	18,429	100.0	20,149	100.0	39,042	100.0

(2) 財政状態に関する説明

当社グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は500億45百万円となり、前連結会計年度末に比べて34億54百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、現金及び預金の増加14億88百万円、受取手形及び売掛金の減少3億68百万円、電子記録債権の増加4億3百万円、たな卸資産の増加10億62百万円、有形固定資産の増加4億42百万円などです。負債の部は17億30百万円増加いたしました。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加6億80百万円、電子記録債務の増加7億43百万円、短期借入金の減少12億15百万円、長期借入金の増加10億90百万円などです。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は348億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて17億25百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が15億79百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が1億53百万円増加したことなどによるものであります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて1.4ポイント低下し、69.6%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間は、予想に比べ数量が増加したため工場稼働率が向上したことや、材料価格の値上がりにより在庫の評価益が発生したこと等の増益要因が重なり、予想を上回る業績となりました。通期の業績予想につきましては、平成29年10月25日に第2四半期連結累計期間の業績予想の修正とあわせて「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますのでご参照ください。

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195	4,683
受取手形及び売掛金	11,593	11,225
電子記録債権	2,491	2,894
たな卸資産	8,938	10,000
その他	477	413
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	26,681	29,201
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,859	7,860
その他(純額)	6,976	7,416
有形固定資産合計	14,835	15,277
無形固定資産		
その他	20	31
無形固定資産合計	20	31
投資その他の資産		
その他	5,062	5,543
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	5,053	5,535
固定資産合計	19,910	20,844
資産合計	46,591	50,045
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,944	5,624
電子記録債務	2,212	2,955
短期借入金	1,750	535
未払法人税等	807	809
引当金	348	379
その他	1,599	1,868
流動負債合計	11,661	12,171
固定負債		
長期借入金	500	1,590
役員退職慰労引当金	212	222
環境対策引当金	69	69
退職給付に係る負債	203	191
その他	827	957
固定負債合計	1,813	3,032
負債合計	13,474	15,204

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	16,522	18,101
自己株式	△0	△0
株主資本合計	31,587	33,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	823	956
為替換算調整勘定	506	530
退職給付に係る調整累計額	161	157
その他の包括利益累計額合計	1,491	1,644
非支配株主持分	37	31
純資産合計	33,116	34,841
負債純資産合計	46,591	50,045

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	18,429	20,149
売上原価	14,260	15,061
売上総利益	4,168	5,088
販売費及び一般管理費	2,536	2,619
営業利益	1,631	2,468
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	32	33
持分法による投資利益	57	93
その他	20	28
営業外収益合計	113	157
営業外費用		
支払利息	14	6
売上割引	12	12
為替差損	176	17
その他	9	4
営業外費用合計	213	40
経常利益	1,531	2,584
特別損失		
固定資産除却損	13	10
役員退職慰労金	355	—
環境対策引当金繰入額	3	—
特別損失合計	372	10
税金等調整前四半期純利益	1,158	2,573
法人税、住民税及び事業税	194	737
法人税等調整額	174	61
法人税等合計	368	799
四半期純利益	789	1,774
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	1,780

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	789	1,774
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28	132
為替換算調整勘定	△105	0
退職給付に係る調整額	6	△4
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	23
その他の包括利益合計	△184	152
四半期包括利益	604	1,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	621	1,933
非支配株主に係る四半期包括利益	△16	△6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	17,600	466	18,066	362	18,429	—	18,429
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,951	—	1,951	—	1,951	△1,951	—
計	19,551	466	20,017	362	20,380	△1,951	18,429
セグメント利益又は 損失(△)	1,543	△49	1,493	0	1,494	137	1,631

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額137百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	日本	インドネシア	計				
売上高							
外部顧客への売上高	19,331	528	19,859	289	20,149	—	20,149
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,127	—	2,127	—	2,127	△2,127	—
計	21,458	528	21,986	289	22,276	△2,127	20,149
セグメント利益又は 損失(△)	2,382	△21	2,361	△4	2,356	111	2,468

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自転車関連商品の販売にかかる事業であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額111百万円は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

— 以上 —

<参考資料>

平成29年10月31日
モリ工業株式会社

平成30年3月期 第2四半期 決算発表

1. 要約連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 H29. 3. 末	当四半期末 H29. 9. 末	増 減		前期末 H29. 3. 末	当四半期末 H29. 9. 末	増 減
流動資産	26,681	29,201	2,520	負債	13,474	15,204	1,730
現金及び預金	3,195	4,683	1,488	支払手形及び買掛金	7,156	8,580	1,424
受取手形及び売掛金	14,085	14,119	34	未払法人税等	807	809	2
たな卸資産	8,938	10,000	1,062	引当金	630	671	41
その他	461	397	△64	有利子負債	2,254	2,129	△125
固定資産	19,910	20,844	934	退職給付に係る負債	203	191	△12
有形固定資産	14,835	15,277	442	その他	2,422	2,822	400
土地	7,859	7,860	1	純資産	33,116	34,841	1,725
その他	6,976	7,416	440	株主資本	31,587	33,166	1,579
無形固定資産	20	31	11	資本金・資本剰余金	15,065	15,065	0
投資その他の資産	5,053	5,535	482	利益剰余金	16,522	18,101	1,579
投資有価証券	3,386	3,624	238	自己株式	△0	△0	0
その他	1,667	1,910	243	その他の包括利益累計額	1,491	1,644	153
				非支配株主持分	37	31	△6
資産合計	46,591	50,045	3,454	負債・純資産合計	46,591	50,045	3,454

2. たな卸資産回転月数 (期末たな卸資産÷累計期間の月平均売上高)

(単位：月)

	前第2四半期	当第2四半期	増 減
たな卸資産回転月数	2.93	2.98	0.05

3. 有形固定資産の内訳

(単位：百万円)

日本	インドネシア	合計
13,974	1,303	15,277

4. 有形固定資産の増減内訳

(単位：百万円)

有形固定資産の増減	設備投資	減価償却	その他処分等	為替換算増減
442	908	476	△4	6
日本 (478)	(904)	(430)	(△4)	(—)
インドネシア (△36)	(4)	(46)	(—)	(6)

5. 実質有利子負債の比較

(単位：百万円)

	前期末 H29. 3. 末	当四半期末 H29. 9. 末	増 減
有利子負債①	2,254	2,129	△125
現預金等換金性のもの②	3,195	4,683	1,488
実質有利子負債①-②	△941	△2,554	△1,613

6. 要約連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期 H28. 4-28. 9	百分比 %	当第2四半期 H29. 4-29. 9	百分比 %	増 減
売上高	18,429	100.0	20,149	100.0	1,720
売上原価	14,260	77.4	15,061	74.8	801
売上総利益	4,168	22.6	5,088	25.2	920
販売費及び一般管理費	2,536	13.7	2,619	13.0	83
営業利益	1,631	8.9	2,468	12.2	837
営業外収益	113	0.6	157	0.8	44
受取利息	2		1		
受取配当金	32		33		
持分法投資利益	57		93		
その他	20		28		
営業外費用	213	1.2	40	0.2	△173
支払利息	14		6		
売上割引	12		12		
為替差損	176		17		
その他	9		4		
経常利益	1,531	8.3	2,584	12.8	1,053
特別損失	372	2.0	10	0.0	△362
固定資産除却損	13		10		
役員退職慰労金	355		—		
環境対策引当金繰入額	3		—		
税引前四半期純利益	1,158	6.3	2,573	12.8	1,415
法人税等	368	2.0	799	4.0	431
非支配株主に帰属する四半期純利益	△5	△0.0	△6	△0.0	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益	795	4.3	1,780	8.8	985

7. 当第2四半期の経常利益増減要因 (前第2四半期対比)

(単位：百万円)

増益要因	金額	減益要因	金額
1. 生産金額(量・価格含む)の増加	730	1. 変動費率の増加	△156
2. 棚卸評価差損益	478	2. 固定費の増加	△86
3. 為替差損益	159	3. その他	△72
計	1,367	計	△314
		差引	1,053